

九州

九州支社

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電話 092-471-6118
FAX 092-471-6119

kyushu
@kensetsunews.com

条件明示シートの浸透を図る

納期の平準化に改善期待

建コン協九州意見交換総括

建設コンサルタンツ協会九州支部の田中清文部長ら幹部は21日、福岡市内で「2021年度自治体との意見交換会」の総括会見を開いた。担い手の確保・育成につながる施策として強く要望してきた表彰制度の導入で進展が見られた。一方、多くの自治体が検討まで至っていない条件明示チェックシートの導入・活用では、受注業務で活用するよう会員企業に呼び掛け、発注者への理解浸透を図る方針だ。写真。



田中清文部長

意見交換会は、各自自治体の個別テーマのほか、▽担い手の確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上―の3項目を共通議題に討議した。21年10月29日の熊本市を皮切りに、22年1月までに、書面回答とした中興具を含む九州

沖繩8県3政令市と実施した。

納期の平準化では、同協会が目標に設定している「3月納期に占める割合30%以下」に対し、20年度発注分で福岡、佐賀、長崎、宮崎の4県と福岡市が目標達成し、九州全体の単純平均は36.7%だった。

第4四半期納期は40%以下の目標に対して、宮崎県が達成し、九州全体では54.0%。いずれも19年度発注分(3月納期32.7%、第4四半期納期49.3%)から悪化した。

「発注者の働き方改革への取り組み意識が高まっている」として今後の改善を期待した。

表彰制度は、熊本、鹿児島

の2県、北九州、福岡の2市が導入している。意見交換では、大分県が22年度業務を対象に導入を検討していると

表明したほか、宮崎県が感謝状制度の導入、佐賀県が制度導入に前向きに検討すると回答した。また、北九州市は、22年度に若手技術者・女性技術者表彰制度を創設すると発表するなど進展が見られた。

技術力による選定は、各自自治体ともプロポーザル・総合評価落札方式の採用件数がゼロか数件と依然として少なく、改正公共工事品質確保促進法の趣旨を踏まえ、導入と運用拡大を引き続き要望する構えだ。

品質の確保・向上で議題とした条件明示チェックシートの活用では、大分県が導入、長崎県が詳細設計照査要領などで準用、北九州市が独自様式で運用中とした。さらなる活用に向けて、同シートの受注業務での活用を会員企業に呼び掛ける方針だ。

田中支部長は「会員企業も発注者も使ってみて初めて使いやすさが分かる」として、受注した予備設計業務の成果品に詳細設計への申し送り事項として同シートを作成・添

付する、または、同シートの添付がない詳細設計を受注した場合に同シートのひな形を使い項目に従って条件を整理する、といった活用イメージを例示した。作業費は受注者の手出しとなるが、検討漏れの防止などメリットもある。

対象は1社当たり1、2件程度を想定。今後、正式に方針決定し、各県部会に呼び掛ける。

会見では、22年度の方針も示し、納期の平準化、技術力による選定、表彰制度の導入・促進、条件明示チェックシートの活用などに力点を置くとした。中でも技術力による選定について、田中支部長は「技術力により選定される」とがコンサルタンの基本。今後も粘り強く拡大を要望する」とし、力を入れる方針を示した。

表彰制度は、熊本、鹿児島